

地域における人口高齢化と高齢者の生活意識

- 高崎市・市街地利用高齢者に対する面接調査 -

702-010 杉原正幸 指導教官 河辺俊雄

The Population Aging and The Aged's Senses of Life in Region
Question of Interview to The Aged Use of City Center in Takasaki City

Masayuki SUGIHARA

序 章. 本研究について

人口高齢化は、国際化や情報化とならぶ21世紀の問題であり、日本社会の経済・社会環境を大きく変化させることを意味している。2000年の国勢調査によれば、日本の総人口は1億2,693万人で、65歳以上は2,227万人と全人口の17.5%を占め、本格的な高齢社会の到来を示している。地方分権化時代を迎える地域にとって今後、地域の活力を維持し発展させていくには、社会変化に適応した経済・社会環境の改革が必要である。そのためには高齢者の生活や生き方といったミクロ的構造を認識し¹⁾、ミクロの視点にたった人口高齢化の現状と展望についての議論が必要である。

本稿は、高崎市の人口高齢化動向を分析し、高齢者生活行動に関する面接調査を実施し検討した。市街地を利用する高齢者の生活行動を把握し、人口高齢化する地域におけるあるべき方向性について検討する。

第1章 日本の人口高齢化の社会

人口高齢化が進行しつつある社会は「高齢化社会」といわれており、高齢化社会は「高齢社会」に到達する過渡期にある社会といわれている²⁾。高齢化社会と高齢社会の明確な区別は、人口高齢化率が7%から14%に到達するまでの期間を「高齢化社会」、14%を越えたものを「高齢社会」と位置づけている。日本は1970年に7%を超え「高齢化社会」へ変化し、1995年には14%を超え「高齢社会」となった。

日本の高齢社会は、西欧諸国で観察された「人口転換」であった。人口転換とは、出生率と死亡率がともに比較的高い状態から比較的低い状態へ移行する過程である³⁾。人口転換は経済発展や現代化がすすむ過程の中で、初めに死亡率が低下し、次に出生率が低下する人口動態の変化の諸段階を経験的に設定したもので、社会および経済の発展が人口転換の原因と結論づけられている⁴⁾。

日本の人口転換の歴史的経過をみると、1870年の江戸時代までが高出生率・高死亡率、近代化が始まった1870年から1960年までが高出生率・低死亡率、1960年から現在に至るまでが低出生率・低死亡率と3つに分けられる。日本の人口転換の特徴は、西欧諸国では見られない速い速度で出生率、死亡率が急速に低下しているため安定人口で静止することなく、年少人口が激減し老年人口が激増していることにある。

日本の出生率が急速に低下した背景には、第2次世界大戦後の食料不足、貧困生活、産児制限の知識普及の遅れや闇中絶による出生率の低下であった⁵⁾。そのため出生制限できる優生保護法が成立し⁶⁾、子ども数制限さらに高度経済成長により子ども数の選択が大きな要因となった⁷⁾。一方、死亡率は感染性疾患による死亡率低下が高齢まで生きる可能性を大幅に高めた。

日本の人口高齢化の実際的要因としては、「出生力転換」、「長寿化」、「少子化」の3つを挙げることができる⁸⁾。しかし日本の人口を構成している地域人口をみると、人口移動による影響を無視することはできない⁹⁾。地域でおこる人口移動は、出生率や死亡率に比べて地域差が大きく、地域における人口高齢化の進展に欠かせない要因であるため地域で起こる人口動態を検討する必要がある。

第2章 高崎市の人口

高崎市は高崎藩の下町で商業地区を中心に発展した。高崎市統計季報による2002年の人口推計によれば、総人口は241,163人である。人口増加率をみると、1888年から1940年の間で人口増加率2.1%と非常に高い値であった。高人口増加率の背景には、周辺農村から人口が流入し都市化が始まったこと、塚沢村・片岡村・佐野村が編入したことが挙げられる。1940年から1945年は緑故を頼り一般疎開者が移住してきたことが人口増加の要因になったと考えられる¹⁰⁾。1945年以降は9町村の編入や、優良企業の進出により高い人口増加率で維持した。

高崎市の人口高齢化を把握する上で、人口の年齢構造上の変化をもたらす出生率の変化は重要である。高出生率の状態が長く続いたが1945年に低下し始め、1955年には低下が止まりその後1975年まで安定した。1975年以降の出生率低下は長期間にわたって続き人口高齢化を高めることになった。一方、死亡率は第2次世界大戦後に低下した。死亡率低下の要因には、経済成長にともなう都市化、市民生活の向上、医療医薬の技術進歩による乳児死亡率・感染症疾患の減少が挙げられる。死亡率の低下は、平均寿命の伸長となってあらわれ、2000年には老年人口が年少人口を上回った。高崎市の人口高齢化率をみると1975年に高齢化社会となり、1995年に高齢社会をむか

えた。

地域における人口高齢化には、転入や転出による人口移動の影響が人口高齢化の進展状況や高齢化水準に大きな隔たりを生じさせている¹¹⁾。高崎市の人口移動率は、1970年までに急速に増加した。高人口移動率の背景には、経済成長に応じた人口移動が激化したことに要因がある。人口移動の原因には、経済的原因だけではなく、住宅事情などの原因があるが経済的原因が有力であると考えられる¹²⁾。その後、1975年までに人口移動率が急激に低下したが、これは再生産年齢人口が縮小世代に移行し再生産年齢人口がすでに減少していたためと考えられ¹³⁾、さらに経済成長の低迷は労働需要を低下させ、人口移動に対しておおきな影響を与えたことも原因と考えられる。1990年以降は転出が転入を上回り人口移動率は低成長している。これは地域経済活力を高めようような要因が減少しており、低出生率・低死亡率にくわえて転出による再生産年齢人口の減少は人口高齢化を加速させる要因となっている。

近年、高齢者は健康で経済的に自立できる環境の中にあり手厚いサービスを求めて引越す高齢者も増加している。老年人口の移動率の高まりが人口高齢化の加速に影響を与えると考えられる。高崎市は中核都市としての利便性は高く、他の地域から高齢者が流入する可能性も秘めている。今後、人口高齢化によって増加する老年人口を悲観的に捉えるのではなく重要な消費者と捉える必要がある。高齢者世帯は現役世帯を上回る貯蓄率を保有しており¹⁴⁾、重要な消費者層である。高齢消費者層を活発に消費活動に参加させるためには高齢者が望む生活スタイルを完成できる環境を創出し、高齢社会に適応させていく必要がある。

第3章 高崎市の高齢者生活の実態

3-1 調査対象地域等に関する問題意識

調査対象地域の高崎市は、人口高齢化率が16.8%と人口高齢化が進行している地域である。平日の市街地には、多くの高齢者が集まり消費活動を行っている。本調査では、高齢者特有の生活行動や高齢者がイメージする生活形態を検討することで、高齢社会にたいする新たな消費環境の必要性について明らかにしたい。

3-2 調査方法と概要

調査対象は、市街地を利用する60歳以上の男女である。調査方法は、路上にて面接と、対象者に直接質問し回答用紙に記入してもらった。面接調査実施の期日は、2003年7月21日から8月10日、8月18日から8月31日の2回に分けて行なった。調査項目は、対象者の属性として年齢、性別、学歴、健康などの質問と生活関連に関することに焦点を当てた。

3-4 調査結果と考察

本調査では「男性」が113人、「女性」が142人の総計255人であった。調査票の集計結果について重要なものを示す。

表1は調査対象者へ「1年間を通じて、地域活動・習い事・運動などに参加していますか」に関する結果である。結果は「参加する」が56.5%、「参加しない」が43.5%であった。「参加する」を選択した回答者は、公民館行事や老人クラブへの参加が多く、次にボランティアやNPOへの参加であった。「参加しない」と回答した高齢者は、個人を中心とする趣味が多いが、小さい集団で行動することが明らかになった。

表1 1年間を通じて、地域活動・習い事・運動などに参加していますか。(%)

選択肢	男 性	女 性	総 計
① はい	63 (55.8)	81 (57.0)	144 (56.5)
② いいえ	50 (44.2)	61 (43.0)	111 (43.5)

表2は調査対象者へ「生活に関わる商品やサービスの情報は知人友人から聞く方が多いですか。」に関する結果である。結果は「多い」が46.3%、「多くない」が53.7%であった。「多くない」を選択した回答者は、広告やCM効果により消費活動をしているのではなく、慣れ親しんだお店で買い物をする事が明らかになった。高齢者は宣伝臭を嫌がる消費者である一方、情報嫌いなことがマイナス要因であった。しかし回答に関わらず男女ともに、知人友人から聞いた情報は強い影響があることが明らかになった。

表2 生活に関わる商品やサービスの情報は知人友人から聞く方が多いですか。(%)

選択肢	男 性	女 性	総 計
① はい	38 (33.6)	80 (56.3)	118 (46.3)
② いいえ	75 (66.4)	62 (43.7)	137 (53.7)

表3は調査対象者へ「あなたの1ヶ月に使う生活消費金額をお答えください」に対する結果である。図回答による高い割合順にすると「15 - 20万円未満」が23.5%ともっとも高く、「35万円以上」が2.7%ともっとも低かった。1ヶ月に使う生活消費金額が15万円以上の高齢者は58.8%を占めていた。大部分の調査対象者は負債がなく、自由に使える金額が多くあることが明らかになった。さらに生活消費金額を除いて高齢に関わらず貯蓄活動を続けている高齢者が多くいた。また、高齢者は、年金収入等により他の年齢階級に比べ、相対的に消費余力があることがわかった。

表3 あなたの1ヶ月に使う生活消費金額をお答えください。

(%)

選 択 肢	男 性	女 性	総 計
① 5万円未満	4 (3.5)	4 (2.8)	8 (3.1)
② 5 - 10万円未満	19 (16.8)	31 (21.8)	50 (19.6)
③ 10 - 15万円未満	26 (23.0)	21 (14.8)	47 (18.4)
④ 15 - 20万円未満	33 (29.2)	27 (19.0)	60 (23.5)
⑤ 20 - 25万円未満	16 (14.2)	24 (16.9)	40 (15.7)
⑥ 25 - 30万円未満	6 (5.3)	18 (12.7)	24 (9.4)
⑦ 30 - 35万円未満	5 (4.4)	14 (9.9)	19 (7.5)
⑧ 35万円未満	4 (3.5)	3 (2.1)	7 (2.7)

3 - 5 市街地利用の高齢者

本研究の結果から年齢階級による生活行動には差がみられ、健康意識に対して全体的な差はなく高い健康意識であった。高齢者は安定志向が強く、新しいものへの興味に関して慎重であるが、柔軟な考えも混入してきている。高齢者に対する販売・説明方法は、知人・友人で交わされる「口コミ」がCMや広告等と比べて強い影響があることが明となった。「口コミ」は「実際に体験した」、「事実を知っている」など精度の高い情報であるため¹⁵⁾、自分と同様の価値観を持つ、同世代・同ライフスタイルである人物からの「口コミ」情報であれば、拡まっていくことになる¹⁶⁾。市街地に点在するサービス業は、高齢者の慣習である「口コミ」による情報発信を活用するためにも現在お店を利用している高齢者を維持し大切にすることが必要である。

一般的に高齢者無職世帯は経済的弱者層とみなされていたが高齢者の生活消費金額も「15万円から20万円未満」がもっとも高いことが明らかになった。また15万円以上利用する高齢者は58.8%を占めており、従来の一部の資産家を除いて年金暮らしが標準的な生活スタイルと認識されていたが、公的年金の充実、高額な貯蓄、私的年金などの活用により一般世帯とかわらない生活消費金額であることが明らかになった。高齢者は従来と異なり経済的地位も強くなり、シルバーマーケットの占める割合も経済的に大きくなっている。今後、新しいサービスに抵抗感を持つ高齢者を開拓していくには、お店を利用する高齢者を媒体として「口コミ」を活用した広がりを持つ充実したサービスの創出が必要となる。

終章

人口高齢化がすすむ日本において、人口高齢化は地域にとって大きな問題となる。人口高齢化する中で高崎市は、高齢者の生活活動に焦点をあて経済・社会環境を整えていく必要があるだろう。そのためにも高齢者の生活行動を把握し高齢者の生活を補完する施策を重視する必要性が明らかになった。今後のサービス産業は、地域で生活する高齢者ニーズを汲み取り、地域独自のサービスを創出

し推進していく必要がある。

引用文献

- 1) 嵯峨座晴夫『人口高齢化と高齢者:最新国勢調査からみる高齢化社会』1997年 大蔵省印刷局
- 2) 岡崎陽一・山口喜一監修 エイジング総合研究所センター 『高齢社会の基礎知識』1998年 中央法規
- 3) 国際人口学会編 日本人口学会 訳『人口学用語辞典』1994年 P102
- 4) ジュエル・E・コーエン 重定南奈子・瀬野裕美・高須夫悟:訳 『新人口論』社団法人農山漁村文化協会 1998年 P63 - 64
- 5) 阿藤誠『現代人口学:少子高齢社会の基礎知識』日本評論社 2000年
- 6) Cral Mosk『The Decline of Marital Fertility in Japan』1979年 Population studies
- 7) 阿藤誠『先進諸国の人口問題』東京大学出版会 1996年
- 8) 阿藤誠『現代人口学:少子高齢社会の基礎知識』日本評論社 2000年 p124
- 9) 人口問題研究所『地域における人口高齢化の要因分析』2002年 国立社会保障・人口問題研究所 第58巻第4号 p47
- 10) 群馬史編さん委員会『群馬県史 通史編7:近代現代』1991年 群馬県 p752 - 753
- 11) 人口問題研究所『地域における人口高齢化の要因』2002年 国立社会保障・人口問題研究所第58巻第4号 p47
- 12) Yoichi Okazaki Migration and Rural Development 1991年 The Asian Population and Development Association p90
- 13) 岡田實・大淵寛『人口学の現状とフロンティア』1997年 大明堂 p127
- 14) 人口問題研究所『我が国における人口高齢化の要因分析』2002年 国立社会保障・人口問題研究所 第58巻第3号
- 15) 船井総合研究所『口コミ時代の到来』1999年 経済界
- 16) 同上